

# 第51期 事業レポート

2019年4月1日 — 2020年3月31日



新日本空調株式会社

証券コード 1952

## トップインタビュー



代表取締役社長 夏井 博史

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

### Q1 まず当期の業績についてお聞かせください。

当社グループの当期の業績は、受注工事高は1,073億4百万円（前期比11.0%減）、完成工事高は1,201億6百万円（前期比1.9%減）となりました。また、次期繰越工事高は724億3百万円（前期比15.0%減）となりました。

利益につきましては、完成工事総利益は141億8千6百万円（前期比26.1%増）、営業利益は64億9百万円（前期比65.0%増）、経常利益は68億1千万円（前期比60.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億3百万円（前期比48.7%増）となりました。

大型案件の計画延期や変更などから受注工事高は計画値に未達となりましたが、国内外において大型工事が順調に進捗し、完成工事高については計画値を達成し、グループ全体での利益創出の取組みが成果をあげ、会社設立以来の最高益を達成することができました。

### Q2 中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」が終了しましたが、総括をお願いします。

2017年度に3カ年中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」を定め、その経営課題を、①顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進、②安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合、③透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化、とし、地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の

要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値向上を目指すことを基本方針に掲げ、その最終年度である3年目の事業運営を進めてまいりました。

「顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進」につきましては、グループ企業との協働による垂直・水平方向のワンストップ強化や、海外現法とのネットワーク機能の強化と国内外ワンストップソリューションのシームレスな展開が進捗し、電解水を用いたマスク洗浄システムや、微粒子可視化技術商品の充実など顧客ニーズの具現化に向けた体制構築と技術開発を着実に推進しています。

「安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合」につきましては、天吊り設備機器の落下防止工法「O-T-9/（オーティナイン）<sup>®</sup>」の実用化や、大空間向けタスクゾーン省エネ空調「AiR-Lo<sup>3</sup>（エアロスリー）<sup>®</sup>」をはじめとした、施工生産性向上を目指した省力化技術の開発にいたっております。

「透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化」につきましては、当社グループのマテリアリティを策定するなど、ESG経営への取り組みが進み、企業統治体制の確立とCSR活動の強化を推し進めました。

Q3

新たに策定された長期ビジョンと2020年度からスタートする中期経営計画について教えてください。

当社グループは中期経営計画の策定にあたり、その骨子となる2020年度からの10年ビジョン「SNK Vision 2030」を策定しました。その基本方針を当社グループが、「持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集



団を目指す」とし、向上させるべき企業価値を価値創造の根幹である人的資本、組織資本、関係資本にサステナビリティ資本を加えた4つの知的資本と決めました。そして、2030年における経営計画目標に対する5つの基本戦略①人的資本戦略、②デジタル変革戦略、③収益力向上戦略、④事業基盤増強戦略、⑤企業統治戦略を掲げ、事業規模1,300億円～1,500億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指します。

そして、将来起こりうる変化やその先の見通しに対して、柔軟且つ機敏に対応できる企業グループであるために、その基本戦略の下、バックカスティングで2020年度からの中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画は「SNK Vision 2030 Phase I」とし、第1フェーズとなる2020年～2022年の3ヵ年を4つの知的資本を活かし続ける変革の期間ととらえ、10年ビジョンで掲げる5つの基本戦略に基づく対処すべき課題を定めました。

また、中長期的視野での経営体質強化および新事業展開などを図るための研究開発や設備投資を勘案するとともに、今まで以上に収益性や効率性向上に努め、結果としてROEを高める中長期的な成長を重視していきます。

Q4

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

このたびの株主総会でご承認をいただき、当社は監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社に移行しました。これにより取締役の業務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、新たな中期経営計画に邁進し、持続的成長とさらなる企業価値向上を目指していきます。

当期の期末配当金につきましては、連結業績および配当性向等を勘案し、1株につき普通配当35円に特別配当5円ならびに当社設立50周年の記念配当10円を加え、50円といたしました。これにより、年間配当金は中間配当金20円とあわせ1株につき70円としております。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆さまに還元するため、新たな利益配分に関する基本方針として、連結配当性向30%以上または株主資本配当率（DOE）3%を下限として還元していきます。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画 (2020～2022) SNK Vision 2030 Phase I

### 10年ビジョン 「SNK Vision 2030」 の基本方針

持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。



#### 2022年度連結経営数値目標

単位:百万円

受注工事高	123,000
完成工事高	123,000
営業利益	6,300
経常利益	6,650
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500
ROE	10.0%以上

#### 事業基盤増強戦略

- ① 資本コストを意識した収益性評価による事業ポートフォリオの実現に向けた当社グループの成長戦略の実行
- ② 新たな関係価値創造による事業領域の拡大と新分野への事業展開
- ③ 社会や顧客の要請に応えるための積極投資によるSNKブランドの差別化
- ④ 海外事業領域の将来性を見据えた事業基盤拡大

#### 収益力向上戦略

- ① 事業収益力の源泉である現場収益性を見据えた原価構成の最適化追求
- ② 新工事管理システムの運用による安全品質管理の徹底とIoT、AI技術を駆使した設備資産管理手法の確立
- ③ 現場機動力の増強に資する協力会社を含めたサプライチェーンの関係性強化と施工遂行力の持続的成長を見据えた現場人材確保

#### 人的資本戦略

- ① 多種多様、多才な人材の発掘、育成、活用に資する人事制度改革の推進
- ② ゆとりのある労働環境の実現に向けたワークスタイルの変革と現場人材の増強

#### デジタル変革戦略

- ① ナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムの構築と運用
- ② デジタル変革の進化に追従するデジタル化戦略の実行と情報解析技術の研鑽

#### 企業統治戦略

- ① 心豊かな社会そして地球環境の維持を組織の命題ととらえ、SDGsの目標達成に資するCSR活動の推進
- ② 持続的成長を確実にするコーポレートガバナンス変革への挑戦
- ③ エンゲージメント経営の実践によるインフラ型組織への変革

### 監査等委員会設置会社への移行

株主総会において、必要な定款変更についてご承認をいただき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。取締役の業務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

#### POINT

##### ① 監査機能の強化

- 監査等委員が取締役会の議決権をもつ
- 監査等委員は取締役の選解任や報酬について株主総会での意見陳述権をもつ

##### ② 意思決定の迅速化

- 重要な業務執行の決定を業務執行取締役へ委任が可能

## 天吊り設備機器の落下防止工法「O-T-9」を実用化

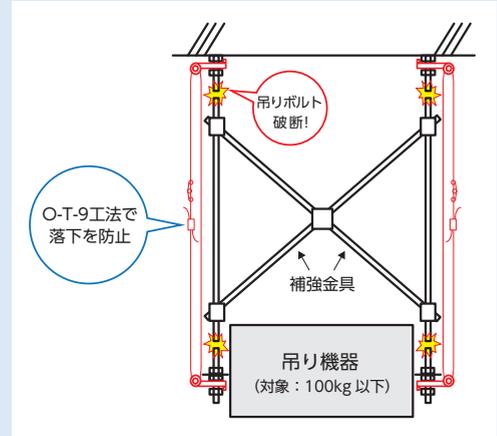
O-T-9/ (オーティナイン)<sup>®</sup>は、建築設備の耐震対策工法として、地震時に天吊り設備機器の吊りボルトが破断した際の落下防止を確実にできる新工法です。

東日本大震災以降、建築設備において天吊り設備機器に耐震対策を施すことが標準的となっています。しかし従来の斜材を用いた振れ止め補強を十分に施工できない箇所が存在が確認されたことから、新たな落下防止工法の開発に着手し、実用化にいたりしました。

O-T-9工法の特徴は、既存設備・新築設備のいずれにも適用可能であり、施工時に新たな吊り元を必要とせず、均一な施工品質が確保でき、従来の落下防止工法に比べて約1/3の作業時間で施工が行えるという点です。

高所や狭所、障害物等で振れ止め補強が行えない箇所、落下防止用に新たな吊り元が取れない箇所などの耐震対策が困難な既存設備や、従来の振れ止め補強が施してあっても地震時に落下が懸念される重量のある吊り機器などに、簡単にかつ短時間で施工を行うことができます。

建築設備の耐震対策に対する要望が高まる中、建築設備の安全性を高める技術を通じて社会に貢献し、お客さまにさらなる安心と安全を提供していきます。



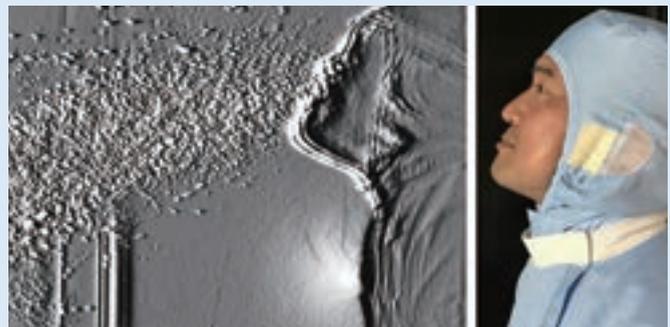
O-T-9工法による落下防止の仕組み

## 微粒子可視化技術

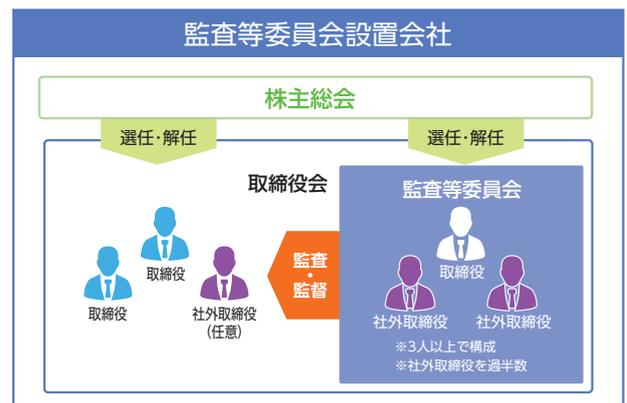
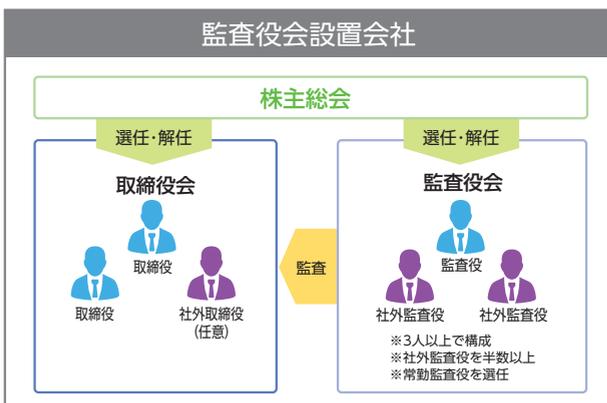
当社は1990年代より、人の目では見ることができないさまざまな微粒子を可視化して映像化する「微粒子可視化技術」の開発を行ってきました。塵や埃など1/10,000mmの微小な粒子の挙動を可視化できる当技術は、半導体を始めとする電子デバイス工場の環境評価や、空気清浄機・掃除機・エアコンといった家電製品の性能評価など、いろいろなシーンで活用されてきました。また、室内における気流や温度、粒子やガス濃度などCGを使い評価するコンピューターシミュレーションも行っています。

当社は、積み重ねてきた技術開発の成果をもとに、微粒子をリアルタイムに映像化できる世界最高感度の微粒子可視化システムを始めとする当社独自のユニークな可視化関連商品群と、可視化専門技術スタッフによる受託評価サービスを提供する技術ブランド「ViEST<sup>®</sup> (ヴィエスト)」を展開しています。

最近では、微粒子可視化システムによって撮影された咳やくしゃみの飛沫映像がテレビ各局で放映され、医療現場などからの注目を浴びています。



くしゃみの飛沫を可視化した画像





フューチャーシティー ファボーレ 富山県



阿南医療センター 徳島県



LINK FOREST 東京都

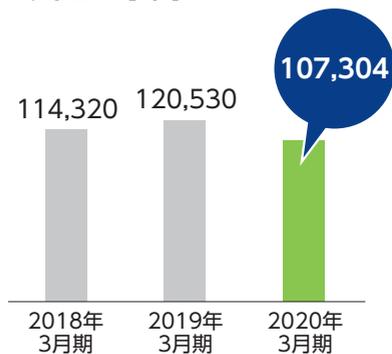


ヤクルトミャンマー工場 ミャンマー・ティラワ経済特区

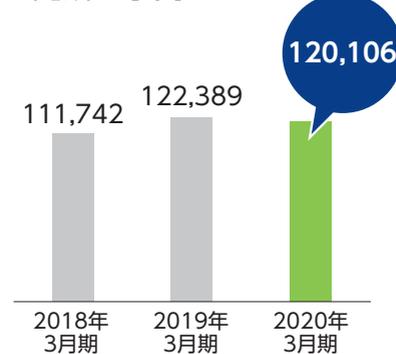
## 連結財務ハイライト

(単位：百万円)

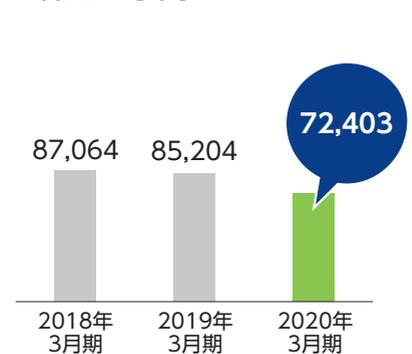
### ■ 受注工事高



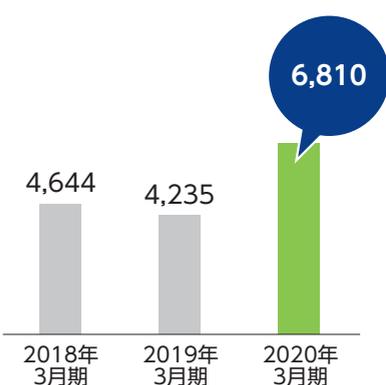
### ■ 完成工事高



### ■ 繰越工事高



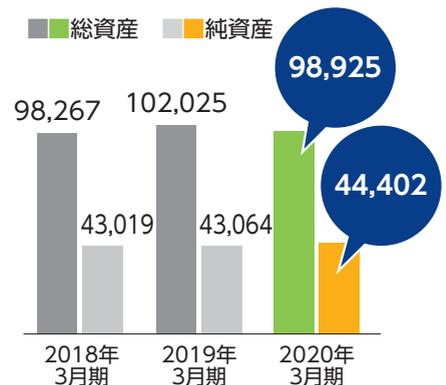
### ■ 経常利益



### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



### ■ 総資産・純資産



## ■ 当社の概要 (2020年3月31日現在)

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	1969年10月1日
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資本金	51億5,860万円
従業員数	1,625名(連結)、1,099名(単体)

## ■ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	24,282,225株
株主数	5,030名

## ■ 大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	1,984	8.54
三井物産株式会社	1,266	5.45
株式会社東芝	1,255	5.40
株式会社三井住友銀行	1,006	4.33
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.30
新日本空調従業員持株会	895	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	881	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	828	3.56
日本電設工業株式会社	760	3.27
株式会社東京エネシス	571	2.46

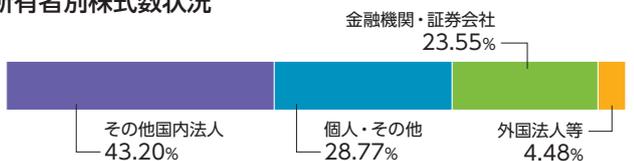
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

## ■ 株式分布状況 (2020年3月31日現在)

### 所有数別状況



### 所有者別株式数状況



個人・その他	4,663名	外国法人等	87名
その他国内法人	229名	金融機関・証券会社	51名

## ■ 役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	夏井 博史	取締役 上席執行役員	前川 伸二
取締役 専務執行役員	赤松 敬一	社外取締役	森信 茂樹
取締役 常務執行役員	洲野 聡志	取締役 常勤監査等委員	山田 勇夫
取締役 常務執行役員	下元 智史	社外取締役 監査等委員	鶴野 隆一
取締役 常務執行役員	遠藤 清志	社外取締役 監査等委員	水野 靖史
取締役 上席執行役員	伊藤 雅基	社外取締役 監査等委員	東海 秀樹

## ■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日  
 期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。  
<https://www.snk.co.jp/>  
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。  
 なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

**未払配当金および特別口座に関するお問合せ先**  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00~17:00)  
 URL: <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 株主優待のご案内

#### 対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

#### 優待品・贈呈時期

- 2,000円相当のカタログギフト 毎年6月下旬予定
- キッズマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定